

令和元年度科学技術人材育成費補助事業 データ関連人材育成プログラム (中間評価結果)

(実施期間：平成 29～令和元年度)

実施機関：大阪大学 (総括責任者：西尾 章治郎)

(1) 評価結果

総合評価	事業の進捗状況	高度データ 関連人材の育成	実施体制の構築	今後の進め方	進展計画
A	a	a	a	a	a

総合評価：A (所期の計画と同等の取組が行われている)

(2) 評価コメント

複数大学による地域連携が進捗していること、きめ細かな広報活動や e-Learning の拡充等により受講者を広域で集められていること、コンソーシアム参画大学間での単位取得についての連携が図られていること等は評価できる。一方で、大阪大学全体で構築されている既存の大学院改革推進部門との連携が図られておらず、既存の経験の活用や体制が構築できていない。全学としてのマネジメントを整理することによって、さらに実効性のある体制の構築が期待される。

- ・ **事業の進捗状況**：平成 30 年度における受講者数目標値は 70 名（うち 35 名が博士人材等）であったところ、実際の受講者は 137 名（うち 30 名が博士人材等）であり、博士人材等の受講者については目標に満たず、修了者数についても 9 名（うち 5 名が博士人材等）と少ないが、対処法として、他大学も含めた広報活動にきめ細かく取り組むこと、キャリア形成支援の強化等の計画を作成し、具体的に実行している点については、一定の評価ができる。
- ・ **高度データ関連人材の育成**：コンソーシアム参画大学間での単位取得についての連携が図られていること、参画大学がそれぞれの得意領域において、科目設計していること、インタラクティブマッチングの取組を継続的に毎月実施し、インターンシップを生み出していることは評価できる。また、研修プログラムを A コース、B コース、C コースの 3 つのコース別に設定し、学生が目標設定しやすくなっている点は評価できるが、A コースと B コースの連動が上手くいっていない受講生も見られ、今後は B コースを充実させ、企業等との連携等を進めることが期待される。
- ・ **実施体制の構築**：早い段階での一般社団法人数理人材育成協会（HRAM）の立ち上げは、今後の自走化を目指した取組として評価できる。一方で、大阪大学内における大学院改革に関する既存の組織との連携をはかり、本事業を効率的に推進し、他大学との協働体制をより緊密にすることが求められる。
- ・ **今後の進め方**：HRAM が主体となって、リカレントを組み入れたコンソーシアム運営を展開していることについては評価できるが、自走化に向けた HRAM の賛助会員数増加については、更なる努力が必要である。
- ・ **進展計画**：今後、博士人材等の受講者を中心としたより多くの受講者の確保、修了者の輩出のために、より実効性のあるコンソーシアム体制の構築や自走化に向けた HRAM 賛助会員の増加への更なる努力が必要である。

(注) 博士人材等とは、博士課程学生や博士号取得者等（博士の学位を取得した者又は博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上、退学した者（いわゆる「満期退学者」））をいう。